

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS
で検索

エスディー
ジーズ
/
SDGs

「明るい気分になる」おしゃれなタオルで 大量廃棄される糸を削減

タオル工場で廃棄する糸を利用したタオル「nokori-ito(のこり-いと)」で、SDGs達成を目指す吹田市の神野織物株式会社。今年5月末に行ったクラウドファンディングでは、目標金額の5倍以上を達成し、多くの人の関心を集めました。このプロジェクトを機に、同社と取引のある日本最大のタオル産地・愛媛県今治市の工場では、残糸が確実に減少しているという。nokori-ito誕生秘話について、同社代表取締役・神野哲郎さんと専務・辻良岳さんに聞いた。

以前から課題だった 「残糸」問題

同社では、事業の1つとしてイベントなどで使うタオルや手ぬぐいの制作を手掛けている。その際に発生する「残糸」が以前から問題になっていた。「タオル製造時はデザインに関わらず、出来上がるタオルよりも10~20%余分に糸を準備するため必ず余ります。他の商品に使いまわすこともあります、イベントやコンサート用のタオルは特殊な色であるため、ほぼ使いまわできません。そのような残糸は、1工場あたり約5万枚のフェイスタオルの分量になり、多くは1年で焼却処分されるんです。昨年のコロナ禍によってイベントの中止が相次いだ際、糸をつくったところで生産がストップしたため残糸が一層増えた。

これまで業界では残糸を再利用しようとする動きはあったという。「『残糸タオル』という商品名で昔から流通していますが、あまりいいイメージがないのか、それほど浸透していませんでした」と辻さん。しかし実際は「色を変えるたびに職人が手作業で糸を繋いでいくので、普通のタオルより手間がかか

ります。また残った糸というだけで、品質は普通のタオルと同じなんです」という。

クラウドファンディングで イメージを覆す

以前からSDGsの取り組みを進めてきた同社は、「残糸の削減がSDGs貢献に繋がる」と、今治のタオル工場と連携して「残り糸削減プロジェクト」を開始。一般消費者の関心度も高いクラウドファンディングを利用してことで、残糸タオルのイメージを覆したいと考えた。残糸を「残り糸」と柔らかい言い回しに変え、長く使ってもらえるように、最新技術を用いた抗菌・抗ウイルス加工や、干しやすさ、速乾性に耐久性など考慮。今治タオルということで品質にも自信を持つ。支援の一部を子どもの貧困対策を実施している基金に寄付し、以前から継続している就労支援施設への作業依頼も決めた。予想を上回る結果となったクラウドファンディングでは、「カラフルなので見ているだけでも明るい気分になる」「タオルの中からついこれを取る」などの感想が寄せられ、主婦層など女性から多くの支持を得た。クラウ

PROFILE

神野織物株式会社

吹田市片山町4-33-40
オリジナルタオルや手ぬぐいの製作などを手掛ける織物問屋。創業120年。イベントやコンサートなどのグッズ、百貨店などに卸す商品も製作。



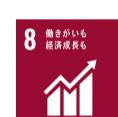
nokori-itoのミニバスタオルを手にする神野社長(左)と辻さん。干しやすいサイズが自慢。



「つくる責任
つかう責任」



「気候変動に
具体的な対策を」



「働きがいも経済成長も」



就労支援施設に商品の梱包や加工を依頼。

ドファンディングの話は今治の新聞でも取り上げられた。「ほかの工場でも『残糸を利用しよう』と考えてくれるといいですね」と神野さんは話す。

来夏に向けて 新商品を開発中

現在、新たなSDGs貢献として、夏の熱中症対策などのため冷やして使う「クールタオル」の商品開発を進めている。「クールタオルはナイロンが主流ですが、うちでは“手ぬぐい”で挑戦します。天然素材で作れば、より環境に優しいものができると思います」。綿と和紙を使う繊維を使い、環境に優しいだけでなく、天然ならではの通気性や肌触りなど機能面でも効果を期待できるという。今年中に完成させ、来夏までの販売を目指している。



「手洗い用ミニタオル」は消費者の意見を取り入れ、コンパクトな縦長サイズに。明るい色合いはSDGsのロゴにも似ている?ミニバスタオルと共に8月からウェブショップなどで一般発売。



SDGsは「持続可能な開発目標」のこと。2015年の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際指標だ。地球上で「誰一人取り残さない」社会を実現するため、17の目標と169のターゲットを設定している。

SOCIAL

新型コロナウイルス感染症対策「暮らしと命を守る支援策」の一部を紹介

休業による収入減で住居を失うおそれ	住居確保給付金	休業等により収入が減少し、住居を失うおそれが生じている方に、最大9か月分の家賃相当額を支援。支給が一旦終了した方には、3か月分の再支給が可能(再支給申請は9月末まで受付中)	市区町村の自立相談支援機関 コールセンター 0120-23-5572
休業を余儀なくされ、 休業手当を受けることができなかった	休業支援金・給付金	中小企業で働く従業員(パート・アルバイト含む)に対して日額最大11,000円を支給。大企業で働く一部の従業員も対象に。	休業支援金・給付金 コールセンター 0120-221-276
生活が苦しい子育て世帯の方々に	低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)	児童扶養手当受給者等、その他住民税非課税の子育て世帯に、児童一人当たり一律5万円を支給。	〈ひとり親世帯〉 コールセンター 0120-400-903 〈住民税非課税の子育て世帯〉 コールセンター 0120-811-166
雇用保険が受給できない方の 職業訓練制度	職業訓練受講給付金 (求職者支援制度)	雇用保険を受給できない求職者の方は、無料で職業訓練を受講しながら、要件を満たせば月額10万円の職業訓練受講給付金を受給できる。	最寄りのハローワークまで
自立に向けて取り組む ひとり親世帯の方々に	償還免除付のひとり親家庭 住宅支援資金貸付	月上限4万円×12か月の住宅賃借資金の無利子貸付。1年就労継続なら一括償還免除。	大阪府(準備中※8月17日時点)
ひとり親の方で資格取得につながる 職業訓練を受講したい	母子家庭自立支援給付金及び 父子家庭自立支援給付金事業	母子家庭のお母さん、父子家庭のお父さんが資格取得のため、6か月以上、養成機関で修業する場合に、月額10万円、最長4年分支給します。デジタル分野等の民間資格等も対象。	住所地を所管する福祉事務所
コロナで学びの継続が困難	高等教育の修学支援新制度	学生生活に必要な生活費等をカバーする給付型奨学金(返済不要)と授業料減免。	各大学等の窓口または 日本学生支援機構奨学金相談センター 0570-666-301